

銀行間ネットワークと金融市場統合—明治期日本の事例から—

早稲田大学 鎮目雅人

歴史的にみると、銀行は、預金の受け入れや貸出の実行などを通じて顧客との関係を構築するだけでなく、銀行間の関係を構築し、そのネットワークを活用しながら様々な金融サービスを提供してきた。換言すると、各銀行は預金や貸出といった対顧客サービスに関しては競合関係にありながらも、種々の金融活動のインフラとしての決済サービスの提供に関しては協働してきた。本報告では、こうした銀行間の関係に着目し、銀行間ネットワークが国内金融市場の統合に果たしてきた役割について検討する。その際、近代的な金融システムの一環としての銀行間ネットワークが形成されつつあった 1880 年代の日本に焦点を当て、遠隔地間の資金決済に着目して分析を行う。

近代の日本では、全国規模の遠隔地間資金集中決済の仕組みは第 2 次世界大戦中の内国為替集中決済制度の発足（1943 年）まで存在しなかった。遠隔地間の資金決済を円滑に行うため、各銀行は自前の支店網を構築するとともに、銀行間で相互にコルレス勘定を設置し、銀行部門全体としてネットワークを形成していた。すなわち、コルレス契約を結んだ銀行間では、例えば、遠隔地にある相手銀行の顧客が自行所在地にある自行取引先に宛てて振り出した手形（為替手形）を自行が割り引くことで、自行の信用供与を伴いつつ資金化がなされる。逆に、自行取引先が遠隔地にある相手銀行の顧客に対して振り出した手形を相手銀行が割り引くことで、相手銀行の信用供与を伴いつつ資金化がなされる。こうして形成されたコルレス網は、各地の金融市場をつなぐ役割を果たした。

明治政府は当初、アメリカに倣い複数の民間発券銀行＝国立銀行を中核とする金融システムの設立を目指した。民間の事業者たちはこれに積極的に対応して 150 以上の国立銀行が設立され、短期間のうちに民間銀行間のコルレス網が形成された。その後、政府は方針を転換し、ヨーロッパ型の中央銀行＝日本銀行の設立へと舵を切った。新たに設立された日本銀行は独自にコルレス網の構築に取り組んだ。この結果、1880 年代後半の日本では、①既存の民間銀行によるネットワークと、②新たに設立された中央銀行のネットワークの二つが共存していた。そして、設立されたばかりの日本銀行は、銀行間ネットワークのなかで自らが果たす役割を模索しつつ、中央銀行としての行動規範を学習していった。本報告では、上記二つの銀行間ネットワークを比較しつつ、銀行間ネットワークとその中での銀行行動が全国的な金融市場の統合に果たした役割について新たな光を当てることとしたい。